特集

人が結ぶ離島

日本にはいくつの島があると思いますか?

正解は6,852島※あります。そのうち本州、北海道、四国、九州、沖縄本島を除く6,847島を離島といいます。このうち78地域258島(平成29年4月1日現在)が離島振興法による離島振興対策実施地域に指定されており、国土交通省ではこれら離島地域の活性化に力を入れて取り組んでいます。

本土にはない魅力を求めて、離島を訪れる人や新たに定住する人もみられますが、多くの離島では本土を上回る人口減少や高齢化などの深刻な問題を抱えています。

いま、この離島で何が起こっているのか、現地では課題に対してどのような対策や工夫を凝らしているのか、離島ならではの魅力とともに紹介します。

※出典　海上保安庁「海上保安の現況(昭和62年9月)」

総論

島固有の資源を効果的に活用し離島地域の活性化を図る

●わが国にとって国土保全、独自の自然・文化の面から重要な役割を持つ離島地域だが、人口減少と高齢化が問題に。

●これらの問題に対応するため、国土交通省ではさまざまな離島振興策を推進。

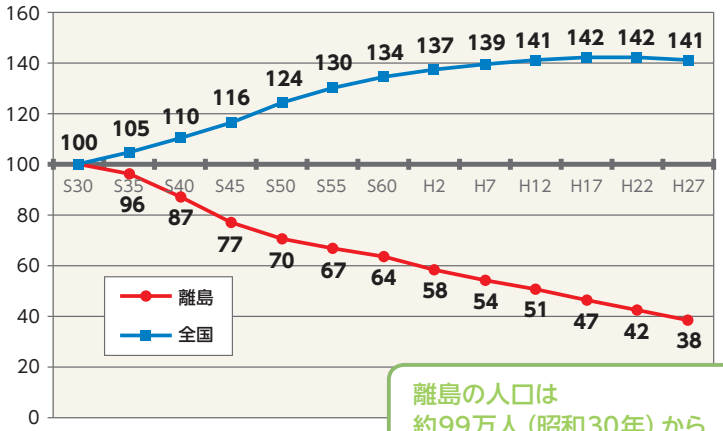
●本年度は新たに「滞在交流型観光を通じた離島創生プラン」をスタート。離島の魅力を最大限に発揮し、島に訪れる人を増やし、さらに暮らしの充実に向けて取り組んでいる。

ここがポイント!

離島が抱える人口減少・高齢化問題

離島はそこに暮らす人々の生活の場というだけでなく、わが国の領域・排他的経済水域などの保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全と併せて、自然との触れ合いの場や機会の提供、食料の安定的な供給など、わが国および国民の利益の保護・増進に重

人口推移（S30年を100とした場合）



離島の人口は
約99万人（昭和30年）から
約38万人（平成27年）まで減少

平成29年4月1日時点における
離島振興対策実施地域の離島258島を対象

出典：国勢調査結果

要な役割を担っています。

しかし、本土と比較して厳しい条件下にあります。昭和30年から平成27年までの60年間の人口推移を見ると、全国の人口は約4割増加しているのに対し、離島の人口は約6割減少しているという現状であり、人口減少と高齢化の進行は極めて大きな問題となっています。

人口減少の要因として、半分以上の離島には中学校や高等学校がなく、進学のために大多数の生徒が島外に出て行き、戻ってこない傾向にあること、離島の基幹産業である第一次産業の停滞などにより、就業機会が減少していることが挙げられます。離島での就業者数のうち第一次産業および第二次産業従事者数をみると、昭和60年から平成22年にかけて約3分の1まで減少しており、農林水産業生産額も平成22年以降は下げ止まっているものの、昭和60年と比べると半減しています。

また、交通面も課題です。離島は海に囲まれているため、本土との交通は、航路もしくは航空路の利用が不可欠ですが、人口減少によって離島航路・航空路の需要が減少し、地域における生活交通の確保が難しくなっている現状があります。

離島活性化交付金を活用し新たな産業も

そこで国土交通省では、離島のインフラ整備やメンテナンスだけでなく、離島における地域活性化を推進し、定住の促進などを図るための取り組みの支援にも力を入れています。

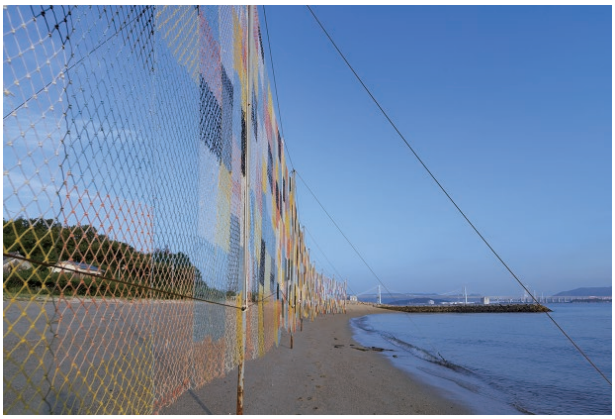
離島活性化交付金事業は、地域が主体的に実施する活性化事業の支援として実施しており、平成28年度は50市町村198件に支援を行いました。

離島活性化交付金を活用し、各離島では定住や交流の促進などを目的として、戦略産品の開発・海上輸送費の支援・空き家改修・地域情報の発信・離島留学・避難施設の整備などを実施しています。

7つの有人島からなる鹿児島県十島村（としまむら）では、村が所有者から空き家住宅を借り上げて改修し、UIターン者向けに貸与するなど、さまざまな取り組みを行ったことにより、国勢調査結果によると平成22年から平成27年にかけて5年間の人口増加率が15・1％となり、人口増加率全国2位になるなど施策の効果も出始めています。

その他、直売所による産業活性化事業や小中学生の離島留学の受け入れを行った新潟県粟島の取り組み（6ページで紹介）や、NPO法人が中心となり、不足する公共的サービスの実施や商品開発などを行い、諸島ゆえの問題解決を図る岡山県笠岡市の笠岡諸島（9ページで紹介）の地域の特色を生かした取り組みでも成果を挙げています。

こうした各島々の取り組みにより、本土にはない豊かな自然環境や独自の文化を気に入った方が何度も島を訪れ、新たに定住する流れも生まれています。



五十嵐靖晃「そらあみ＜島巡り＞」　Photo:Yasushi Ichikawa

香川県丸亀市本島（ほんじま）では、瀬戸内国際芸術祭の開催に向けてPR活動を実施するとともに、芸術祭ではワークショップを開催して交流を深め島の情報発信を行った

離島の魅力を発信し、企業や都市部の人と離島をつなぐ

また国土交通省では、本年度は島の魅力ある資源を最大限に活用し、交流人口を拡大する取り組みを通じて、離島の活性化を図ることを目的に「滞在交流型観光を通じた離島創生プラン」をとりまとめました。

本プランでは、農林水産資源をはじめ、島独自の自然、歴史、伝統文化、産業、生活様式などの多様な資源を活用して展開する生産からサービス提供までの一連の経済活動である「島業（しまぎょう）」の確立、各種情報を把握した「島たび・島めぐりコンシェルジュ」による、旅行者のニーズに応じた案内などの一元的対応といった取り組みを進め離島の活性化を目指します。

取組事例として、「多幸の島（タコのシマ）」として知られる愛知県南知多町（みなみちたちょう）の日間賀島（ひまかじま）では、観光のオフシーズンに島で水揚げされ島外で消費されていた「ふぐ料理」を島内の宿泊施設で提供することで閑散期の観光客誘致に成功したほか、長崎県小値賀島（おぢかじま）では「NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会」が観光のワンストップ窓口を設置し、古民家ステイや古民家レストラン事業で「大人の島旅」を展開し、島が活気づくなどその島ならではの魅力を発掘し成功した事例も生まれています。

このほか国土交通省では、子ども・若者・外国人が島に向かう新しい人の流れをつくる「島風構想」の推進のほか、離島と企業の交流の場として「しまっちんぐ」、離島と都市との交流の場として「アイランダー」という事業も実施しています。

「しまっちんぐ」は、平成27年度から始まった事業です。離島と企業をつなぐマッチングの場を設け、商談などを通じて、離島の活性化につなげる目的で実施しています。具体的には、離島のニーズを掘り起こすために島でワークショップの開催、コーディネーターによるサポート、離島と企業をつなぐマッチング交流会の実施などを通じて、対話を重視した段階的な取り組みにより離島の活性化のための事業につなげています。「しまっちんぐ2016（秋）」には12の離島地域が参加しました。「しまっちんぐ」がきっかけとなり、北海道利尻町（利尻島）、KDDI株式会社、利尻町商工会、NPO法人離島経済新聞社が結びつき、離島の地域活性化を目指す「しまものプロジェクト」の一環として、販路拡大や商品PRに課題を抱える利尻町内事業者を対象にしたオンライン講座「しまものラボ」が開始されました。

「アイランダー」は、島のもつ自然や歴史などの素晴らしさをアピールし、交流人口の拡大やUJIターンの促進を図り、離島地域の活性化に向けた「離島」と「都市」との交流事業として、平成6年から毎年実施しています。昨年は約200の島が参加し、2日間で約1万4000名の来場者が集まりました。本年は、11月18日（土）・19日（日）の二日間、東京・池袋のサンシャインシティで開催されます。島の人たちが直接魅力を伝えるイベントで、島のおいしい食べ物や、就業や移住についての相談ブースもあります。ぜひいらしてください。

しまっちんぐの様子

コーディネーターが島に赴いてワークショップを開催し、ビジョンやプロジェクトづくりをサポート

マッチング交流会では離島・企業側それぞれのプレゼンテーションのあと、交流・商談会が行われた

「アイランダー」の様子